

【変更の場合のみP2以降も記入、中止の場合はP1のみ提出】

様式第4号
(第10条関係)

交付決定番号 (県使用)	R 4 -	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
-----------------	-------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

(交付決定番号を記入)

令和 年 月 日

(宛先)
埼玉県知事

住宅における省エネ・再エネ設備導入支援事業（変更・中止・廃止）申請書

令和 年 月 日付け エネ環 第 号により補助金交付の決定を受けた事業について下記のとおり（変更・中止・廃止）をしたいので、住宅における省エネ・再エネ設備導入支援事業補助金交付要綱要綱第10条第1項の規定により申請します。

(申請者)

〒

住所	<input type="text"/>
フリガナ	<input type="text"/>
氏名	<input type="text"/>
電話番号	<input type="text"/>
緊急連絡先	<input type="text"/>

緊急連絡先は、携帯電話等、日中連絡がとれる電話番号等を必ず記入してください。

記

1. 変更・中止の区分（該当項目に「×」印）

<input type="checkbox"/> 事業内容の変更	<input type="checkbox"/> 次年度以降への工事延期	<input type="checkbox"/> 事業中止
----------------------------------	--------------------------------------	-------------------------------

（（変更・中止・廃止）理由について具体的に記入して下さい。）

2. 変更後の事業完了日

	変更後					変更前								
事業完了日	令和	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日	令和	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日

3. 変更後の補助金交付申請額

万円

※ 複数の対象設備を選択する場合には、補助金の合算額を記入してください。

4. 変更後の導入設備（該当するものに「×」印）

<input type="checkbox"/> 家庭用燃料電池システム (エネファーム)	<input type="checkbox"/> 太陽熱利用システム (強制循環型)	<input type="checkbox"/> 地中熱利用システム
<input type="checkbox"/> 蓄電システム	<input type="checkbox"/> V2H (電気自動車充放電設備)	<input type="checkbox"/> 高断熱窓

(注) 色部分はドロップダウンリストから該当項目を選択してください。

(注) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【変更の場合のみP2以降も記入、中止の場合はP1のみ提出】

申請日	令和 年 月 日
氏名	
導入設備	

5. 変更後の設備の概要及び補助対象経費

ア 総契約額（税込） 円

イ 内訳 ※1～6のうち該当するもののみ記入してください。

1) 家庭用燃料電池システム（エネファーム）					
燃料電池 ユニット	メーカー名		貯湯 ユニット	メーカー名	
	FCA登録型式			FCA登録型式	
	燃料の種類				
①エネファームにかかる契約額（税抜）		②市町村等補助金額		①-② 補助対象経費	
円		円		円	
2) 太陽熱利用システム（強制循環型）					
メーカー名			BL認定登録型式		
集熱器面積	m ²	貯湯量	ℓ		
①太陽熱利用システムにかかる契約額（税抜）		②市町村等補助金額		①-② 補助対象経費	
円		円		円	
3) 地中熱利用システム					
メーカー名			型式（品番）	年間エネルギー効率	
熱交換の媒体	その他の場合は具体的な媒体名（		）		
掘削孔の本数	本	熱交換器の深度	m	熱交換井の帯水層の深度	m ~ m
地中埋設水平ループの深度	m		地中埋設水平ループの総延長	m	
地中熱を利用するための設備	その他の場合は設備名（		）		
	メーカー名	機種名（型式）			
①地中熱利用システムにかかる契約額（税抜）		②市町村等補助金額		①-② 補助対象経費	
円		円		円	
4) 蓄電システム					
メーカー名			SII登録パッケージ型番		
蓄電容量	kWh	定格出力	kW		
①蓄電システムにかかる契約額（税抜）		②市町村等補助金額		①-② 補助対象経費	
円		円		円	
5) V2H					
メーカー名			NeV登録型式		
①V2Hに係る契約額（税抜）		②市町村等補助金額		①-② 補助対象経費	
円		円		円	
6) 高断熱窓					
①高断熱窓にかかる契約額（税抜）		②市町村等補助金額		①-② 補助対象経費	
円		円		円	
平面図番号	国登録番号	メーカー名	改修方法		
平面図番号	国登録番号	メーカー名	改修方法		
平面図番号	国登録番号	メーカー名	改修方法		
平面図番号	国登録番号	メーカー名	改修方法		
平面図番号	国登録番号	メーカー名	改修方法		
平面図番号	国登録番号	メーカー名	改修方法		
平面図番号	国登録番号	メーカー名	改修方法		

※平面図の窓改修位置に番号を振り、製品、改修方法を記入してください。

※ 総契約額は税込、各設備にかかる契約額は税抜で記載し、添付の契約書に記載された金額と一致させてください。

※ 契約額については値引き後の金額を記入してください。（全体の費用から値引きしている場合で補助対象経費からも値引きがある場合には、当該値引き額を反映させた金額を記入してください）

【変更の場合のみP2以降も記入、中止の場合はP1のみ提出】

申請日	令和	年	月	日
氏名				
導入設備				

6. 補助金交付申請額

エネファーム、太陽熱利用システム、蓄電システム、V2H	10万円
地中熱利用システム	40万円

高断熱窓 5. 設備の概要及び補助対象経費(6)で算出された補助対象経費÷5をした金額(1万円未満切り捨て)と10万円を比較して、いずれか低い額

【例】補助対象経費が47万5千円の場合
47万5千円÷5=9万5千円
9万5千円の1万円未満切り捨て=9万円
9万円と10万円を比較していずれか低い額=9万円・・・補助金交付申請額

合計

万円

(注) 色部分は計算式が入っています。

個人情報に関する事項

本申請書により得られた個人情報は、住宅における省エネ・再エネ設備導入支援事業補助金の交付に関わる目的以外に使用することはいたしません。

【補助対象経費が変更になる場合、併せて必要になる提出書類】

- ① 変更後の契約書の写し
- ② ①に対象設備の種類ごとの経費が記載されていない場合は、その内訳書等の写し
- ③ その他知事が必要と認めるもの